

令和4年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		3550	生涯学習支援事業	教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
1 事業概要								
政策体系			SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」		3.4/3.5/3.6 3.7/3.8/3.a 4.7/13.1 13.3	○	「生涯学習きらめきバンク」を設置し、冊子と市ウェブサイトで情報を提供する。「市政きらめき出前講座」として、市職員がいつでもどこでも講師として出向く。		生涯学習の情報と市政の学習機会を提供することによって、市民の生涯学習の機会の確保を図る。	
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち							

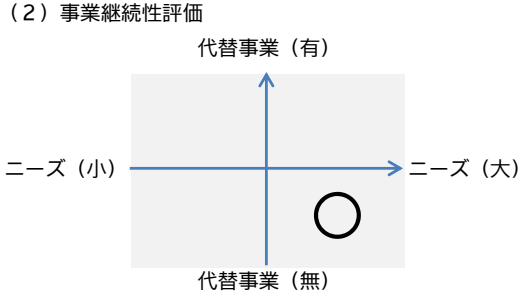
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成８年度に郡山市職員若手政策研究会から「生涯学習きらめきバンク」及び「市政きらめき出前講座」の提案を受けたことにより開始した。	人々のライフスタイルの多様化や情報化社会の到来等による、学習ニーズが多様化している。さらに、人生100年時代に対応した生涯学習環境の充実が求められている。	市民の学習ニーズが多様化していることや、市民参画による市政運営を行う上で市民の市政への理解を啓発する必要性から、当該事業の必要性はますます高まっている。また、ライフスタイルの多様化から、「いつでも、どこでも、何度でも学べる環境の整備」が必要となってくる。	多岐にわたる市の事業内容や幅広い分野での学習内容に受講ニーズがある。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		331,639		330,787		326,402								
活動指標①	生涯学習きらめきバンク登録件数	件	300	268	300	245	300	227	300		300		300	300		
活動指標②	きらめき出前講座メニュー数	講座	110	109	110	107	110	109	110		110		110	110		
活動指標③																
成果指標①	生涯学習きらめきバンク「達人先生」活動件数	回	3,000	2,436	3,000	1,672	3,000	1,311	3,000		3,000		3,000	3,000	3,000	3,000
成果指標②	市政きらめき出前講座申込件数	件	300	337	300	238	300	296	300		300		300	300	300	300
成果指標③	市政きらめき出前講座受講者数	人	12,000	15,417	12,000	7,997	12,000	11,937	12,000		12,000		12,000	12,000	12,000	12,000
単位コスト（総コストから算出）	出前講座受講者１人あたりのコスト	千円		0.1		0.7		0.4		0.1		0.1		0.1		
単位コスト（所要一般財源から算出）	出前講座受講者１人あたりのコスト	千円		0.1		0.7		0.4		0.1		0.1		0.1		
事業費		千円		55		253		73		264		264		264		
人件費		千円		970		4,941		4,940		904		904		904		
歳出計（総事業費）		千円		1,025		5,194		5,013		1,168		1,168		1,168		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,025		5,194		5,013		1,168		1,168		1,168		
歳入計		千円		1,025		5,194		5,013		1,168		1,168		1,168		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	拡充	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
生涯学習きらめき出前講座のメニュー数は増加したが、生涯学習きらめきバンク登録件数はコロナウイルスの影響もあり減少している。今後も市政情報を市民に効果的に発信するため、きらめきバンクについてもオンライン対応可能なメニューをウェブサイトに掲載するなど市民のニーズにあったメニューや開催方法の充実を図る。	生涯学習きらめきバンクの活動件数は、コロナウイルスの影響により減少した。きらめき出前講座はオンラインによる対応可能講座を導入したことにより、申込み件数及び受講者数が増加した。今後も「新しい生活様式」に対応するため、オンラインで実施するなど市民のニーズにあった開催方法の充実を図る。	【事業費】郵便代に要する経費であるが、単位コストが低額で抑えられており、効果的・効率的な運営に努めている。なお、令和3年度から生涯学習きらめきバンクの冊子を廃止し、代替としてウェブサイトへ掲載したことにより、印刷代が減少した。 【人件費】人件費は横ばいであり、安定的な運営を図っている。

３ 一次評価（部局内評価）

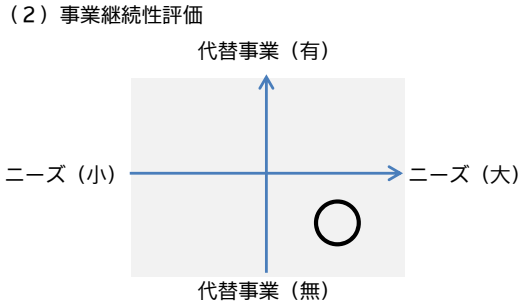
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	一次評価コメント
多様化する市民ニーズに柔軟に対応できる制度となるよう、事業内容を精査しながら実施する。 今後も「新しい生活様式」に対応したオンライン開催などの方法により実施していく。 ※メニューにオンライン実施可能講座掲載済(109講座中81対応)	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、生涯学習きらめきバンク「達人先生」と「市政きらめき出前講座」により、生涯学習の情報と市政の学習機会を提供する事業である。 令和３年度は、新型コロナの影響により「達人先生」の活動件数が前年度より減少したが、市政きらめき出前講座については、オンラインと併用することで、ニューノーマルに対応した講座を実施しているところである。また、令和３年度からは達人先生メニューの印刷製本を廃止しウェブ公開のみとしたことにより、事業費の削減がなされた。 今後も、市の事業内容をはじめとした生涯学習の情報を提供し、学習機会の充実を図るため、ニューノーマルに対応した形で継続して事業を実施する。なお、出前講座においてはアンケート調査を実施し、新規メニュー策定の参考にするとともに受講満足度等の成果指標の設定について検討する必要がある。また、達人先生においては新規登録を促すための積極的な事業周知を検討していく必要がある。	

令和4年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		4050	家庭教育充実事業	教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
1 事業概要								
政策体系			SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.1 5.1	－	家庭教育の学習機会を提供する。1 家庭教育学習会を開催する。2 家庭教育講演会を開催する。3 就学前子育て講座を市内全市立小学校の就学前健康診断または入学説明会の際に開催する。4 企業を支える親学び講座を開催する。5 子育て応援事業を開催する。		家庭教育に関する学習の機会と情報を提供することによって、保護者等が子どもたちの発達段階に応じた行動や考え方を理解し、子どもたちの健全な人格形成や子どもたちを取り巻く環境の改善を促進する。	
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち							

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
家庭教育学級は、昭和４０年代に開始し、昭和５７年に全小・中学校に開設した。家庭教育学級の活性化を目的に、家庭教育学習会を実施するようになった。平成１３年の社会教育法改正により、教育委員会事務として家庭教育に関する事務が明記され、就学前子育て講座の実施につながった。	核家族化や地域社会との結びつきの希薄化等により、子育てについて悩みを抱える親が多くなっており、家庭教育の学習機会の提供や情報の提供に努めている。また、教育基本法の改正により、家庭教育の支援が自治体の責務となった。	社会全体の規範意識の低下や家族や地域についての価値観の問題など、子どもを取り巻く環境は依然厳しいと思われ、家庭教育の支援はますます重要となってくる。	市民のライフスタイルの多様化により、開催日時・場所等参加しやすい環境づくりが求められている。また、子どもの様々なトラブルからの安全確保、食育、職業意識など家庭教育の現代的な課題への学習ニーズが増加傾向にある。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内の中学生以下の子どもを持つ家族	世帯		12,000		12,000		12,000		12,000						
活動指標①	家庭教育各種講座実施回数	回	660	411	660	124	660	108	660		660		660	660		
活動指標②	学級数	学級	79	73	76	76	76	76	76		76		76	76		
活動指標③																
成果指標①	市民対象講演会への参加人数	人	3,000	2,806	3,000	2,739	3,000	2,794	3,000		3,000		3,000	3,000	3,000	3,000
成果指標②	家庭教育学級参加者数（のべ）	人	17,000	14,047	17,000	1,140	17,000	1,017	17,000		17,000		17,000	17,000	17,000	17,000
成果指標③	全事業のべ参加者数	人	20,000	16,853	20,000	3,879	20,000	3,811	20,000		20,000		20,000	20,000	20,000	20,000
単位コスト（総コストから算出）	参加者１人あたりのコスト	千円		0.4		2.2		1.8		0.4		0.4		0.4		
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者１人あたりのコスト	千円		0.3		1.9		1.4		0.3		0.3		0.3		
事業費		千円		2,376		1,003		1,586		4,442		4,498		4,498		
人件費		千円		4,136		7,481		5,211		2,993		2,993		2,993		
歳出計（総事業費）		千円		6,512		8,484		6,797		7,435		7,491		7,491		
国・県支出金		千円		2,258		1,003		1,586		1,480		1,499		1,499		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,254		7,481		5,211		5,955		5,992		5,992		
歳入計		千円		6,512		8,484		6,797		7,435		7,491		7,491		
		実計区分		評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
コロナウイルスの影響により、家庭教育学級の実施を中止した学校もあったため実施回数が減少した。 ※代替策:就学前子育て講座については、コロナ対策として講座の動画配信を実施した。	コロナウイルスの影響により、家庭教育学級が中止や縮小して実施したため参加者が減少した。 ※代替策:家庭教育学級合同学習会をオンラインで実施した。	【事業費】 昨年中止となった家庭教育学級合同学習会をオンラインで実施したことにより、事業費が増加している。なお、現在は国の補助（10/10）を活用しているが、補助対象要件の変更などにより、令和5年度以降は別の補助メニュー（学校を核とした地域強化プラン補助率1/3）へ切り替えることになる。 【人件費】 就学前子育て講座の講師を外部に依頼する数を増やすことで、社会教育指導員の負担が減り、人件費が減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		3
２ 公平性		4
３ 効率性		4
４ 活動指標（活動達成度）		3
５ 成果指標（目的達成度）		2

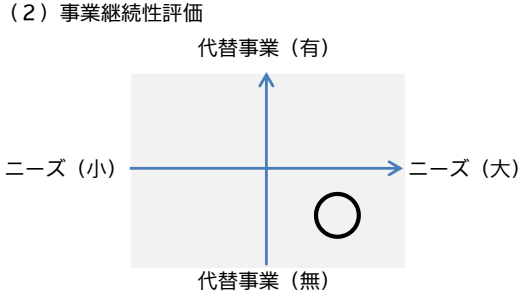
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	一次評価コメント
コロナウイルスの影響により講座実施回数や参加者数は減少したものの、家庭教育及び地域の教育力の向上が必要とされていることから、「新しい生活様式」に対応したオンライン講座やSNSを活用した情報提供などを積極的に推進していく。なお、事業費については現在国の補助（10/10）を活用しているが、補助要件の変更などにより、令和5年度以降は別の補助メニュー（学校を核とした地域強化プラン補助率1/3）へ切り替えることになる。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		3
２ 公平性		4
３ 効率性		4
４ 活動指標（活動達成度）		3
５ 成果指標（目的達成度）		2

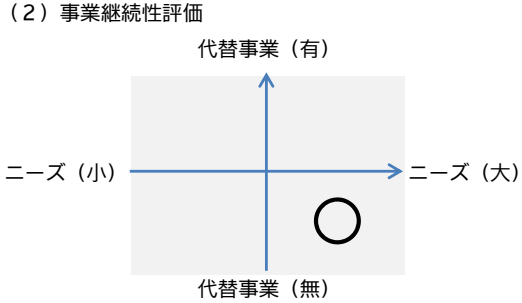
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	二次評価コメント
当該事業は、家庭教育の学習機会を提供することで、保護者等が子どもたちの発達段階に応じた行動や考え方を理解し、子どもたちの人格形成や取り巻く環境の改善を促進する事業である。 令和３年度は、新型コロナの影響により各種講座が中止や縮小となった。代替として、就学前子育て講座の動画配信の実施や、家庭教育学級合同学習会を市内12か所の公民館と講師をオンラインで繋いで開催するなど、ニューノーマルに対応した事業を実施したことにより、家庭教育に関する学習の機会と情報を広く提供したところである。 今後においても、家庭教育における課題に対する学習ニーズを満たす必要があることから、ニューノーマルに対応した事業展開で継続して事業を実施する。なお、令和５年度以降は国の補助制度が変更となることから、より効率的に事業を実施していく必要がある。	

令和4年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		4230	成人のつどい開催事業	教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
1 事業概要								
政策体系			SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		17・17	－	式典とアトラクションを実施する。記念品、成人証書を配布する。対象者と年齢の近い方々で企画委員を組織し、つどいの企画・立案に参加してもらう。		大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする新成人を祝い励ますとともに、互いに祝福しあい、夢と希望を語り合うつどいの場として郡山市成人のつどいを開催する。	
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち							

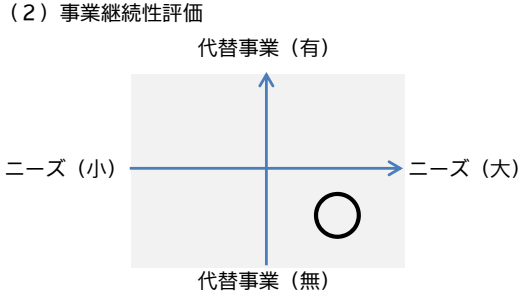
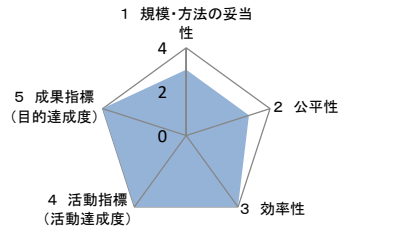
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
国民の祝日に関する法律の施行に伴い、成人を迎える青少年に対して、大人としての自覚と社会の一員としての意識啓発を図るための場が求められている。	ライフスタイルの多様化等により、社会人としての自覚を促す機会の充実が求められている。	ライフスタイルが多様化していくことが予想される。	式典本来の意味合いが伝わるよう、プログラム構成や会場設営について、より参加者の視点に立った内容となるよう要望されている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	新成人者数	人		3,598		3,541		3,498								
活動指標①	参加人数	人	2,802	2,650	2,813	1,791	2,700	2,462	2,700		2,700		2,700	2,700		
活動指標②	企画委員数	人	10	11	10	7	10	6	10		10		10	10		
活動指標③																
成果指標①	参加率	%	77	74	78	51	75	70	75		75		75	75	75	75
成果指標②	企画委員の会議参加率	%	80	82	80	96	80	92	80		80		80	80	80	80
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	参加者１人あたりのコスト	千円		6		6.1		5.7	5.3		5.3		5.3	5.3		
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者１人あたりのコスト	千円		6		5.9		5.7	5.3		5.3		5.3	5.3		
事業費		千円		10,206		7,139		10,358	10,691		10,691		10,691	10,691		
人件費		千円		4,479		3,719		3,677	3,459		3,459		3,459	3,459		
歳出計（総事業費）		千円		14,685		10,858		14,035	14,150		14,150		14,150	14,150		
国・県支出金		千円				250										
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		14,685		10,608		14,035	14,150		14,150		14,150	14,150		
歳入計		千円		14,685		10,858		14,035	14,150		14,150		14,150	14,150		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・コロナ対策のため、午前と午後の２部制で開催したが、２年ぶりの会場開催ということもあり、前年度より参加者は増加した。 ・企画委員数は減少しているため、実施方法等の見直しが必要と考えられる。	・コロナ対策のため、午前と午後の２部制で開催したが、２年ぶりの会場開催ということもあり、前年度より参加率は増加した。 ・会議開催日程の工夫等により高い参加率を維持している。	【事業費】 会場での開催に戻ったことにより、会場使用料が増えたため、事業費は前年度に比べて増加した。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から午前・午後の２回に分けて開催したことでより会場使用料が増え、事業費が増加した。	【人件費】 新型コロナウイルス感染症の影響により、検討を要する事項が多く、計画値よりは増加した。一方で、コロナ対策も２年目であったこともあり、全体として効率的な業務遂行ができ、前年度よりも人件費は減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

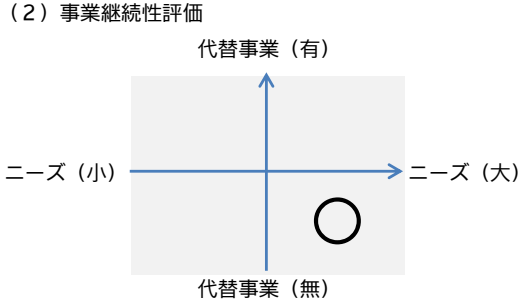
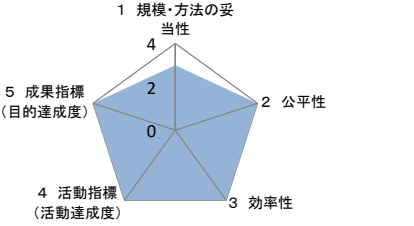
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	一次評価コメント
新成人を祝い励ますとともに、自主性や社会性を持った地域社会の一員として自覚を促す事業であり、人生の節目として認知され参加率も高いことから継続して実施する。実施にあたっては、新成人に近い年齢層の企画委員からの意見を取り入れ「新しい生活様式」を踏まえながら実施していく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、新成人を祝い励ますとともに、互いに祝福しあい、夢と希望を語り合うつどいの場として開催する事業であり、公募により決定した企画委員が事業内容を検討し、毎年１月に実施している。 令和３年度は、午前と午後との２部制とし、新型コロナウイルス対策を講じた内容で会場開催したことにより、参加人数が前年度と比べ増加した。また、インターネットでのライブ中継も併用することで、参加できなかった新成人も当日の様子を見ることができる環境を整えた。 今後においても、ニューノーマルに対応した事業実施方法を検討しながら、継続して事業を実施する。なお、令和４年４月から成年年齢が引き下げとなったが、今後も20歳を対象年齢として当事業を実施することから、企画委員の意見を取り入れ、事業名称や内容について検討していく必要がある。	

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		5417	明るいまちづくり事業	教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	17・17	－	明るいまちづくり推進委員会協議会へ負担金を交付するほか、花いっぱい運動や川柳コンクールなど啓発活動を行っている。		明るいまちづくりのための運動を推進するとともに、地域コミュニティの活性化及び住民主体によるコミュニティ活動の促進を図る。	
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
昭和４４年当時、高度成長の中で市民生活が豊かになる一方、モラルの欠如からくる青少年の不良化、交通事故の増加などが社会問題となっていたことから、市が「明るいまちづくり運動」を提唱し開始した。	核家族化や地域社会との結びつきの希薄化などにより、地域でのコミュニティの衰退が進行している。地域住民が主体となりコミュニティを推進する様々な事業を実施することで人材育成や地域づくりに繋げる必要がある。	少子高齢化が進んでいることもあり、地域によっては加入者の減少により活動の縮小や運営が困難となった団体は解散に至る状況も考えられる。 新たな人材の参画や育成を支援することに加え、団体同士の相互交流による連携など多面的な事業展開が求められる。	花いっぱいコンクールに代表されるように高齢者も地域づくりのため、「生きがい」として参加し、事業を継続している。また、近年の気候変動による水害などの経験から、地域のコミュニティづくりについての関心がより高まってきている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民地区	人	9,000	331,639	9,000	330,787	9,000	326,402	9,000		9,000		9,000			
活動指標①	花苗配付数	本		35		35		35								
活動指標②	各地区で行われている事業数	件	329	9,000	129	9,000	300	9,000	300		300		300			
活動指標③	各地区で行われている事業数	件		329		129		223								
成果指標①	花いっぱいコンクール参加団体	団体	300	276	300	182	300	214	300		300		300		300	300
成果指標②	各地区で行われている事業参加者数	人		82,326		7,918		10,000							10,000	10,000
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	1 地区あたりのコスト	千円		252		254		290		285		285		285		
単位コスト（所要一般財源から算出）	1 地区あたりのコスト	千円		252		254		290		285		285		285		
事業費		千円		7,073		6,787		6,885		7,169		7,169		7,169		
人件費		千円		1,717		2,120		3,280		2,800		2,800		2,800		
歳出計（総事業費）		千円		8,790		8,907		10,165		9,969		9,969		9,969	0	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		8,790		8,907		10,165		9,969		9,969		9,969	0	
歳入計		千円		8,790		8,907		10,165		9,969		9,969		9,969	0	
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続				

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・花苗の配布数は、予定数を配布した。なお、地域からは約１万５千本の配布希望があるため、十分に対応できていない。 ・各地区で行われている事業数は、コロナウイルスの影響により例年よりは減少しているが、昨年度よりは増加した。	・花いっぱいコンクールの参加団体は、参加者の高齢化に加え、コロナウイルスの影響により例年よりは減少しているが、昨年度よりは増加した。 ・花いっぱいコンクールの受賞団体の花壇等についてインスタグラムを活用し、ＰＲしている。 ・各地区で行われている事業参加者数は、コロナウイルスの影響により例年よりは減少しているが、昨年度よりは増加した。	【事業費】 事業費はほぼ横ばいで推移しており、効果的・効率的な事業運営に努めている。	【人件費】 人件費は若干増加した。単位コストを低額に抑えるため、効果的・効率的な運営に努めている。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

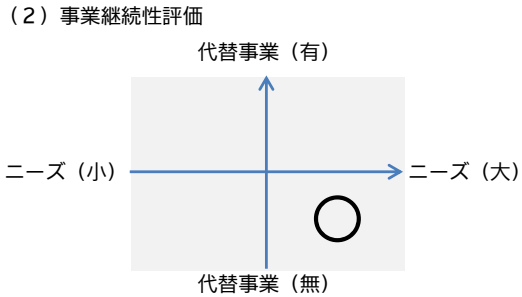
4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

0

2

4



継続	一次評価コメント
当該事業は明るいまちづくりのための活動、住民主体によるコミュニティ活動の活性化及び地域の人材育成を図る事業である。 令和３年度は花いっぱい運動による花苗の配布を予定どおり行ったが、新型コロナの影響により花いっぱいコンクールの参加団体は例年よりは少ないが、昨年度よりは増加した。 各地区（３５地区）の事業総数及び参加者数も例年よりは少ないが、昨年度より増加し、地域コミュニティの活性化、人材育成が期待できるため継続して実施する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

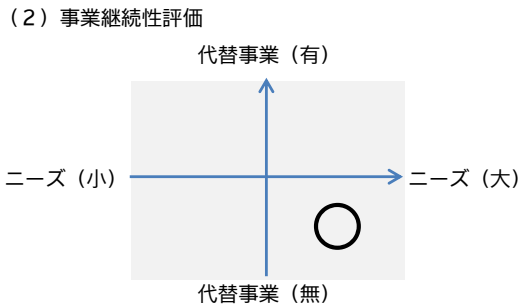
4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

0

2

4



継続	二次評価コメント
当該事業は明るいまちづくりのための活動を推進するとともに、住民主体によるコミュニティ活動の活性化及び地域の人材育成を図る事業である。 令和３年度は、花いっぱいコンクール参加団体数は新型コロナの影響により計画値を下回ったが前年度と比べ増加しており、花いっぱい運動を通した生活環境の整備や地域活動に取組んだ。また、各地区で明るいまちづくり推進委員会で行われている事業についても、規模を縮小し実施したため参加者数は計画値を下回っているが、地域住民が主体となった活動を実施することで、地域住民の交流や、人材育成を図ってきたところである。 今後においても、住民主体によるコミュニティ活動の促進及び地域の人材育成を図るため、継続して事業を実施する。なお、各地区で実施している事業も含めて、新型コロナや社会情勢に対応した事業実施方法や、新たな地域人材の参画に向けた取組みについて、検討していく必要がある。	

令和4年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和3年度実施事業に係る事務事業評価		5817	地区・地域公民館の定期講座等開催事業		教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	3.4/3.5/3.6 3.7/3.8/3.a 4.7/11.a	○	市内40の地区・地域公民館において、青少年の健全育成や高齢者の生きがいつくりなど、市民の多様な学習ニーズに対応する定期講座等を開設する。また、学習ニーズによる教養的な講座だけではなく、地域コミュニティの核となる人材育成や世代間交流などの事業を実施し、生涯学習の推進とともに、地域づくりの推進を図る。		子どもから高齢者までの各世代の学習ニーズに応じた各種講座等の開催により、市民の自主的な生涯学習活動及び地域に根ざした学習活動を支援する。		
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち	13.1/13.3						

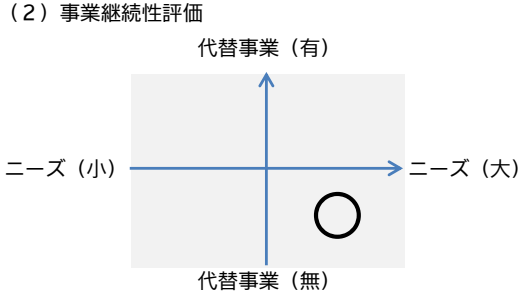
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
社会の急速な変化に対応して、日常生活に必要な知識や技能の習得と個人の持つ関心や興味を喚起させ、自己啓発を図るとともに、集団による学習の場を設けて学習者の仲間作りを促進する必要があった。	生涯学習の拠点として公民館は広く認知されており、市民が気軽に趣味や教養を学ぶための定期講座等は毎年一定の需要がある。地域づくりの拠点としても公民館は中心的な役割を担っており、地域づくりを目的とした講座等が活発に行われている。また、ICTの急速な発展・広がりにより、デジタル教材を活用した自己学習も普及している。	都市化や過疎化、少子高齢化に伴い、公民館の事業に参加する世代に偏りが見られる地区があり、今後は全市的な課題となると思われる。市民が必要としている課題等を的確に把握し、市民のニーズと地域の課題をふまえた講座等の実施が必要である。また、講座をネット中継・配信し、場所・時間に左右されない事業展開をする必要がある。	事業をきっかけとして、地域のボランティア組織の設立等につながった例もあることから、きっかけを探している人材が多いと思われる。 60～65歳未満の一般成人については、平日に開催される講座には参加が困難であるため、休日の開催やオンラインで気軽に参加できるよう工夫が必要と考える。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		331,639		330,787		326,402								
活動指標①	講座開催数	回	300	232	300	195	250	210	250		250		250	250		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	講座受講者数（延べ人数）	人	25,600	22,351	25,600	11,791	24,000	12,955	24,000		24,000		24,000	24,000	24,000	24,000
成果指標②	受講者満足度	%	100	92	100	92	100	90	100		100		100	100	100	100
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	受講者１人あたりのコスト	千円		4.7		9.3		7.9	5.0		5.0		5.0	5.0		
単位コスト（所要一般財源から算出）	受講者１人あたりのコスト	千円		4.7		9.3		7.9	5.0		5.0		5.0	5.0		
事業費		千円		13,233		12,006		12,203	26,247		26,247		26,247	26,247		
人件費		千円		90,066		97,967		89,399	91,948		91,948		91,948	91,948		
歳出計（総事業費）		千円		103,299		109,973		101,602	118,195		118,195		118,195	118,195		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		352		347		315	654		654		654	654		
その他		千円														
一般財源等		千円		102,947		109,626		101,287	117,541		117,541		117,541	117,541		
歳入計		千円		103,299		109,973		101,602	118,195		118,195		118,195	118,195		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
厳しい財政状況の中、趣味・教養に関する講座を精査し、地域の課題解決等に資する事業を優先的に実施している。コロナの影響により、講座の開催回数は例年までには回復していないが、令和3年度については令和2年度と比較すると、事業中止期間がなかったことから、実施回数が微増となった。（事業中止期間R2.4～R2.6）	講座開催回数の微増により受講者数も微増となったが、コロナの影響により参加者数は例年まで回復していない。	【事業費】 講座回数の増加に伴い事業費は微増となったが、効果的・効率的な事業運営に努めている。 【人件費】 人件費は若干減少した。地域の課題解決等に資する事業を優先的に実施したことにより効果的・効率的な運営に努めている。

３ 一次評価（部局内評価）

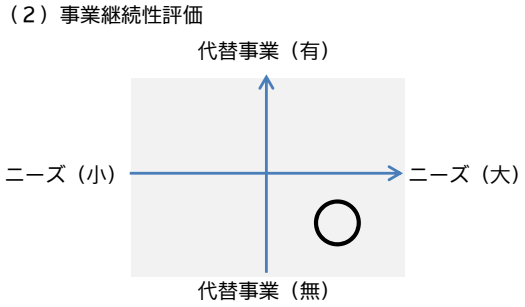
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



継続	一次評価コメント
継続	各公民館において、講座開催数、参加者数は微増となっているものの、例年までには回復していない。その中でも地域課題解決を意識した講座を優先的に行うことにより、地域活性化を促す取組みが各地で展開されている。また、DX推進施策として、各公民館においてインスタグラムを開設し、情報発信に努めた。今後も、動画配信やインスタグラムなどのICT技術を有効に活用するとともに、各公民館の事業量や事業の必要性、役割等を精査し、効率的でバランスのとれた事業運営を図りながら継続して実施することとする。

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、青少年の健全育成や高齢者の生きがいつくり、地域コミュニティの核となる人材育成などを目的に、地区・地域公民館において、定期的に講座を開催していく事業である。 令和３年度は、新型コロナウイルスの影響により、講座開催数や講座受講者数は計画値を下回った。しかし、市Youtubeや、令和３年11月に開始した各公民館のインスタグラムを活用し、公民館活動や地域の情報を発信するなど、ニューノーマルに対応した事業運営に取り組んだところである。 今後においても、様々な世代の学習ニーズを満たす講座を開催するとともに、地域づくりと世代間交流の創出を図るため、講座内容を精査しながら継続して事業を実施する。また、ニューノーマルにおける講座実施及び新規受講者の獲得につながるよう、さらなるＩＣＴの活用について、検討を進める必要がある。

令和４年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和３年度実施事業に係る事務事業評価		10062	地域学校協働活動推進事業	教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.7/17.17		高齢者、退職教員等の有資格者の様々な仕事・特技を持つ学校支援活動に参加する意欲ある地域住民と既存の社会教育施設等が一体となって事業を推進する。		学校と地域がつながりをを深め、地域住民による「地域の学校」づくりを目指すことにより、「まちづくりの基本は人づくり」の理念を具現化し、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる活動を推進する。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
本事業は、平成11年度から実施された「特色ある学校づくり推進事業」と平成21年度から実施された「学校支援地域づくり事業」が統合され、平成26年度から開始された。平成29年3月の社会教育法改正により、「地域学校協働活動」について教育委員会が円滑かつ効率的な運営を推進するよう明確に示された。	27中学校区を基本に地域コーディネーターが配置され、各小・中学校で外部人材の支援を受け、学習・体験活動が行われている。	改訂学習指導要領に示されている「社会に開かれた教育課程」の推進やコミュニティ・スクールの導入を含め、今後、事業の拡大が予測される。	外部人材として本事業に参加した講師の方々からは、好意的な意見や感想が寄せられた。また、授業を受けた児童生徒は、普段とは異なる指導に、意欲的に取組む姿が多く見られた。保護者からも、特に長期休業中の学習会は、ぜひ、継続してほしいという声が寄せられた。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		七次実施計画	八次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度	2025年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	市内の児童生徒数	人						24,426								
活動指標①	コーディネーター数	人					50	41	50		50		50	50		
活動指標②	授業実施回数(働き方改革)	回					600	588	600		600		600	600		
活動指標③	地域未来塾実施回数	回					100	78	100		100		100	100		
成果指標①	事業参加児童生徒数	人					33,000	36,188	33,000		33,000		33,000	33,000		
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	事業参加児童生徒1人あたりのコスト	千円						0.32	1		1		1	1		
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業参加児童生徒1人あたりのコスト	千円						0.088	1		1		1	1		
事業費		千円						8,475	12,857		12,857		12,857	12,857		
人件費		千円						3,131	3,500		3,500		3,500	3,500		
歳出計（総事業費）		千円		0		0		11,606	16,357	0	16,357	0	16,357	16,357		
国・県支出金		千円						8,435	4,187		4,187		4,187	4,187		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		0		0		3,171	12,170	0	12,170	0	12,170	12,170		
歳入計		千円		0		0		11,606	16,357	0	16,357	0	16,357	16,357		
		実計区分	評価結果					新規	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限される中であったが、授業実施回数は目標に近い回数を実施することができた。 ・コーディネーター数についても、目標値には及ばなかったものの、全中学校区で1名以上の配置になっており、総数も前年とほぼ変わらない人数を確保できている。	・新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限される中であったが、開催方法の工夫などにより、事業参加児童生徒数は計画値を上回ることができた。	【事業費】 新型コロナの影響により、予定していた授業を中止した学校が多かったことから、計画値より大幅に事業費は減少した。	【人件費】 新型コロナの影響により、活動の縮小及び中止が多かったことから事務量が減少し、計画値より人件費は減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		R3新規
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

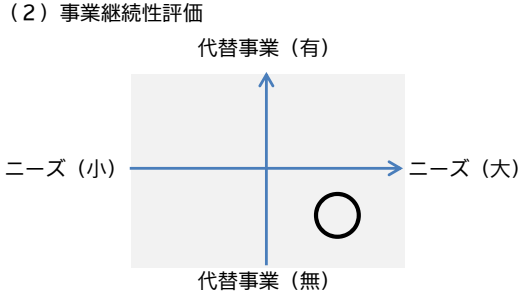
2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

0 2 4



継続	一次評価コメント
専門的な知識や技能を有する地域住民等の民間の方々と教員との協働授業を通して、日常の授業の一層の充実が図られた。土曜日や長期休業中等に、地域住民や大学生等の協力を得て、公民館等の公共施設で、希望者に学習支援や体験活動支援を行ったが、参加児童生徒数は昨年度より増加しており、当該事業に対する需要は大きいものと考える。 なお、現在国の補助金（補助率：10/10）を活用しているが、令和５年度からは国の別メニュー（補助率：1/3）に移行する予定である。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		R3新規
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

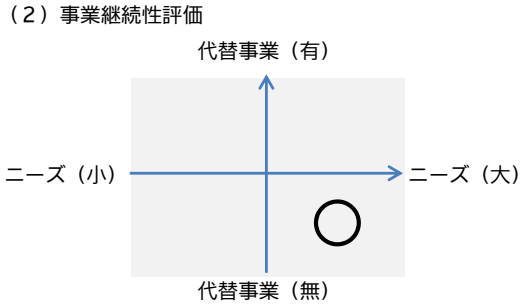
2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

0 2 4



継続	二次評価コメント
当該事業は、27中学校区を基本に地域コーディネーターを配置し、教育活動や学校外における諸活動で地域住民等の支援を受け学習・体験活動を実施することにより、学校と地域が連携・協働した子育て活動を推進する事業である。 活動実施回数は、新型コロナの影響により計画値を下回ったが、事業参加児童生徒数は計画値を上回っており、ニーズの高さが窺える。また、コーディネーターについても、計画人数までの設置には至らなかったが、全中学校区で1名以上の配置となっており、地域と学校が連携・協働を円滑に推進するための役割を担っている。 今後においても、社会に開かれた教育課程及び学校を核とした地域の創生を目指し、継続して実施する。なお、実施にあたっては、学校教育部の「コミュニティ・スクール」と連携を図り推進する必要がある。また、令和５年度以降は、現在の10/10の国の補助から、1/3の補助メニューへ移行予定であることから、効率的な事業実施に努める必要がある。	